

山形市発展計画2025の取組

山形市発展計画2025では、中核市移行などを礎に「健康医療先進都市」の確立に向け、あらゆる分野において、まちの魅力を高めるための積極的な行政、チャレンジする市政を進め、かつてないスピードと規模で各種事業が大きく進展しました。

市民の健康づくりのための中心であるSUJSK生活の推進では、健康アプリの登録者数が17,000人を超えるなど浸透が進み、健康づくりのために歩くなどの行動をする人が増え、健康寿命も着実に伸びを見せています。コロナ禍においては、市保健所を司令塔に県庁所在地、政令市の中でワクチン接種スピード、接種率1位を達成するなど感染拡大防止に努め、市民の安全・安心を守りました。

また、「文化創造都市」を新たな都市ブランドとして掲げ、まちに根付いている伝統文化や芸術活動を継承し、活用することで市の活性化を目指す取組を実施してきました。併せて、ふるさと納税の大幅な増加や戦略的拠点施設であるやまがたクリエイティブシティセンターQ1、シェルターインクルーシブプレイス コパル、道の駅やまがた蔵王、市立商業高等学校、広域炊飯施設のオープン、医療費の高校3年生までの完全無償化、AIドリルソフトや電子黒板の配備など東北トップクラスのデジタル教育環境の実現、地域包括支援センターや我が事まごど地域づくり推進事業による地域福祉の進展、おやこりそいチャットやまがた・つながりよりそいチャットなどデジタルを活用した全国的にも先進的な支援策の開始など数多くの事業が進み、全国の県庁所在地の自治体で、連続して地価が上昇している自治体は極めて少数である中、住宅地で10年、商業地で8年、工業地で9年連続の公示地価の上昇を達成するなど成果も表れました。



計画期間

令和7年度(2025年4月)～令和11年度(2030年3月)

計画策定の考え方と政策体系

人々と社会を取り巻く環境が常に大きく変化している時代にある中、ゴールとなるべき目指すまちの姿をしっかりと描き、現時点から取り組むべきことを考えるバックキャストイングの視点を持って、計画を策定するものです。

目指すまちの姿の起点は、高齢者人口がピークを迎え、人口構造の変化により医療・介護分野における需給ギャップの拡大、老朽化したインフラ・公共施設への対応など様々な課題が顕在化してくるとされる令和22年(2040年)とします。これまで積み上げてきた成果を強みとして、直面する人口減少・少子高齢化などの状況下でも、令和22年(2040年)の目指すまちの姿の実現に向け、令和12年(2030年)までのビジョンの実現と課題解決に取り組んでいきます。

取組にあたっては、3つのテーマとそれを支える行政経営に19の政策分野を位置づけ、ベースとなる視点(国の考え方、社会の基盤となる視点)、イノベーションの視点(新しい技術、市民生活や行政の事務を革新していく視点)、デザインの視点(前例のない課題や未知の問題に対して最適な解決を図るための視点)の3つの視点を施策共通の横ぐしとし、幅広い連携を図りながら進めていきます。

山形市発展計画2030の概要

計画策定の目的

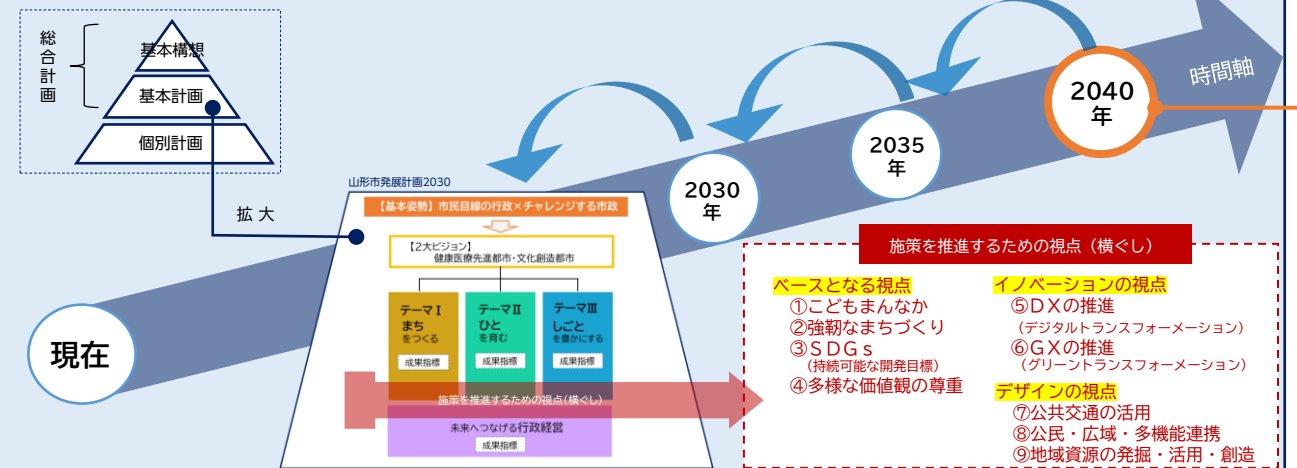
国全体で人口減少・少子高齢化が急速に進行しており、労働力不足や社会保障給付費の増大、税収減少等に加え、頻発する自然災害への対応などこれまでにない厳しい局面を迎えようとしています。一方で、Society5.0を目指すデジタル化の進展や脱炭素化等の動きも急速に進み、日本社会全体が未来に向けて、大きく変化していくことが予想されます。

このような中、産業、雇用、保健、医療、福祉、教育、文化、スポーツといった都市機能の維持とそれをつなぐ公共交通等の都市インフラの充実や中心市街地の活性化、子育て施策の充実など各種政策を積極的に推進し、山形市が持つ強みや特長を活かしながら、災害に強く、持続可能なまちづくりに取り組んでいく必要があります。市民が将来に希望を持ちながら心豊かに暮らすことができる、元気で活力のある選ばれるまちを実現するため、本計画を策定するものです。

計画の位置づけ

本計画は、総合的かつ計画的な市政運営を推進し、まちづくりの展望を示す本市の最上位の計画として位置付けられるものです。

また、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、地方版総合戦略を兼ねる計画とします。



2040年の日本の予測

- ・総人口は平成20年(2008年)をピークに減少
- ・65歳以上の老年人口の割合である高齢化率は増加
- ・高度経済成長期に集中的に整備された社会インフラの老朽化
- ・南海トラフ地震、首都直下地震等が高い確率で発生
- ・気候変動により、広域かつ甚大な風水害が頻発化
- ・Society5.0を目指すデジタル化などの動きが急速に進行

2040年のまちの姿

～健康医療先進都市・文化創造都市を確立し、選ばれるまちとなる～

山形市が持つ健康医療資源及び文化芸術資源は、他の都市にはない強みを持っています。健康医療資源については、全国にわずか82しかない大学医学部・医科大学が山形市に立地していること、北海道・東北で唯一の重粒子線がん治療施設があること、人口あたりの病院・診療所数が多いことなど、全国的に医療資源の不足や医療崩壊が心配されている中で極めて有利な点です。加えて、安全でおいしい食、身近にある温泉、豊かな自然環境など健康にまつわる要素もたくさん持っています。

また、文化芸術資源については、山形国際ドキュメンタリー映画祭や山形交響楽団など、身近に世界・全国クラスの文化芸術を体験できる環境や茶道、華道、書道など様々な伝統文化が根付いているほか、全国でも数少ない芸術系大学である東北芸術工科大学があり、そして、全国で11都市のみ認定されているユネスコ創造都市ネットワークの加盟都市であるなど、全国でも類い稀な豊富な文化芸術資源を持っています。こうした地域資源の強みを活かし、市民・事業者・行政が一体となって、「健康医療先進都市・文化創造都市」の確立に向けた取組を進めた結果、「健康医療先進都市・文化創造都市」の都市ブランドが確立し、山形らしさが輝いています。

地域資源を活かした都市ブランドの確立

「健康医療先進都市」としては、山形市独自の考え方である「SUJSK生活」が浸透し、市民の自発的な健康づくり活動が促進されたとともに、様々な健康づくり施策が医療・福祉・子育て分野などと幅広く連携することで、年齢を重ねてもいきいきと役割をもった生活を送る人が増えています。健康寿命の延伸に向けた環境づくりも進展し、中心市街地の回遊性が向上するなど「歩くほど幸せになるまち」が確立するとともに、医療機関や研究機関、企業等との連携により、健康医療産業が活性化し、山形市に暮らす人、訪ねる人が自然と健康になるまちづくりが進展しています。

「文化創造都市」としては、先人から受け継がれてきた多彩で豊かな文化を継承する担い手が育ち、歴史や文化を活かしたまちが形成されることで、市民が歴史や文化に誇りを持ち、文化活動や文化から新しい価値を創出する活動が活性化しています。さらに、山形市にクリエイティブな人材や企業を誘致することにより、企業活動において創造性が活かされ、産業の振興が図られています。このように、2大ビジョンのブランド化が進み、山形市の都市ブランドとして広く認知されています。

顕在化する課題への対応

地域資源を活かした都市ブランドを確立するとともに、人口減少対策をはじめ、顕在化してくる課題にしっかりと対応しています。

人口減少対策では、出会いから結婚支援、妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援による、結婚や子を持つことの希望を叶えられる環境づくり、魅力ある雇用の創出、若者や女性が働きやすい職場環境づくり、ジェンダーギャップの解消、積極的なシティプロモーションによる移住定着の促進、関係人口・交流人口の創出を図るなどの「自然減対策」と「社会減対策」の両輪の取組により、人口減少が抑制されています。

高齢化率が上昇していく中、医療・介護・生活支援の充実及び地域コミュニティの活性化を図ることにより、高齢者を含め多くの方々々が住み慣れた地域でいきいきと暮らしています。

一方で、人口減少下であっても、各産業基盤の整備・振興、人材の確保・育成を図り、市民一人ひとりの稼働力の向上、DXや先進技術の積極的な活用による省力化により生産性や付加価値を向上させることで、社会経済の活力を維持しています。加えて、都市機能・居住が適切に誘導及び集積されていることで、持続可能な都市構造が維持されているとともに、山形市国土強靱化地域計画により、社会インフラが適切に維持され「強さ」「しなやかさ」を備えたまちが形成されています。

また、防災意識の高揚を図る取組の結果、災害時には自助・共助・公助支援が効率的に行われ、被害を最小限に抑えられるとともに、その後の復旧に向けたレジリエンス(回復力・復元力)が高まり、安全・安心に暮らせるまちが形成されています。

選ばれるまちとなる

地域資源を活かした都市ブランドの確立及び顕在化する課題への対応などの取組によって、市民や市外の方にとっても、山形市がさらに個性的で魅力的なまちとなっています。そして、地形的に恵まれた安全・安心なまち、平和なまちとして、「山形市に行きたい、働きたい、学びたい、そして住み続けたい」など、山形市を求める人々が増え、経済社会活動や観光等、人流がより活発になる、「選ばれるまち」となっています。

<ベースとなる視点> ①こどもまんなか ②強靱なまちづくり ③SDGs ④多様な価値観の尊重
 <イノベーションの視点> ⑤DXの推進 ⑥GXの推進
 <デザインの視点> ⑦公共交通の活用 ⑧公民・広域・多機能連携 ⑨地域資源の発掘・活用・創造

Ⅰ まちをつくる

01	【公共交通】 「まち」「ひと」「しごと」公共交通が全てを繋ぐまち
02	【都市整備】 誰もが安全に安心して、心地よく快適に住み続けられるまち
03	【中心市街地】 歩くほど幸せになるまち
04	【防災】 防災はみんなの力、安全はみんなの笑顔、安全・安心の絆でつながるまち
05	【コミュニティ】 市民や地域のコミュニティが活発なまち
06	【環境】 一人ひとりが限りある資源を大切に循環型の自然豊かな美しいまち

①公共交通の整備 ②持続可能な公共交通ネットワークの構築 ③広域公共交通の充実
①魅力ある都市空間づくり ②安全性と利便性を高める道路網の整備 ③持続可能な公園の形成 ④居住環境の整備 ⑤水道・下水道事業の安定経営
①まちの賑わい向上 ②魅力あるまちなみの整備 ③居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり
①災害に強いまちづくり ②多様なニーズに対応した避難所・避難場所の整備 ③自主防災組織の組織率向上及び活動充実に向けた支援
①地域コミュニティの推進 ②市民活動への支援
①脱炭素社会の推進 ②循環型社会の推進 ③自然との共生 ④うるおいのあるまちづくりの推進

◆主な主要事業

新駅整備検討事業／山寺地区景観形成(無電柱化)事業
(仮称)花小路公園整備事業／幹七エリア整備事業
市道第一小学校正門通線道路景観整備事業
洪水ハザードマップ改訂事業／東消防署蔵王温泉出張所移転建替事業
地域コミュニティ活性化推進事業／省エネ高効率設備導入補助事業
非FIT型太陽光発電設備導入補助事業

◆主な成果指標

基準値▶

目標値①▶▶▶

目標値②

(基準年度・基準年)
令和11(2029)年度
令和22(2040)年度

公共交通の利用者数

11,145千人
(R5年度)
11,932千人
13,374千人

居住誘導区域(立地適正化計画)人口密度

52.9人/ha
(R6年)
53.8人/ha
53.8人/ha

市内の温室効果ガス排出量
(千t-co2)

1,339
(R4年度暫定)
973
(R9年度暫定)
484
(R20年度暫定)

Ⅱひとを育む

07	【教育】 豊かな学びや体験を得て、質の高い教育を受けることのできるまち
08	【こども】 こどもの笑顔が未来をつくる、子育てが楽しいまち
09	【健康】 誰もが健康で生きがいと役割を持って、地域の中でいきいきと暮らすまち
10	【医療】 安心して医療が受けられる暮らしやすいまち
11	【福祉】 困っている人、悩んでいる人を誰もほっとかないホットするまちHOTなまち
12	【文化】 身近にあるクリエイティブに出会えるまち
13	【スポーツ】 スポーツ熱の高い健康で活気あふれるまち

①安全・安心な教育環境の整備 ②魅力ある学校づくりの推進 ③学校・家庭・地域のネットワーク構築 ④多様な学びのニーズへの対応
①結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援 ②安心して子育てできる環境づくり ③地域社会全体でこどもと子育て世帯を支援する環境づくり
①SUUKS生活の推進による健康寿命の延伸 ②エビデンスに基づく生活習慣病の予防促進 ③女性の健康支援 ④心の健康の保持・増進 ⑤生活衛生の確保
①医療体制の充実 ②感染症の予防対策の充実 ③救急体制の充実・強化 ④市立病院済生館の新病院整備
①地域福祉の充実 ②介護福祉人材確保・定着に向けた総合的取組 ③障がい福祉の充実 ④高齢者福祉の充実 ⑤住環境の充実
①創造的活動の機会の充実・担い手の育成と支援 ②文化財の効果的な保存・活用 ③文化施設の整備
①身近でスポーツに親しむことができる環境整備 ②地域交流の拡大と活性化 ③多様なスポーツを通じた健康増進への対応

◆主な主要事業

教育情報ネットワーク運用事業 / 市立小・中学校タブレット運用事業
市営住宅を活用した住まいの子育て支援事業 / SUUKS生活推進事業
新広域斎場整備事業 / 高齢者帯状疱疹予防接種事業
高齢者移動支援サービス検討事業 / 市民会館整備運営事業
やまがた秋の芸術祭・やまがた冬の芸術祭事業
Q1プロジェクト推進事業 / 県・市共同スポーツ施設整備検討事業

◆主な成果指標

	基準値 ▶ (基準年度・基準年)	目標値① 令和11(2029)年度	目標値② 令和22(2040)年度
学校が楽しいと感じる児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校82.5% 中学校75.9% (R6年)	小学校90.0% 中学校90.0%	小学校90.0% 中学校90.0%
「今の自分が好きだ」と思うこども(中学生)の割合	60.5% (R6年)	70.0%	70.0%
健康ポイント事業 SUUKS累計登録者数	13,761人 (R5年度)	29,000人	43,000人
「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」における実施拠点数	23件 (R7年2月末時点)	35件	60件
Q1プロジェクトがきっかけで生まれたアイデアや商品、サービスの数	35件 (R5年度)	40件	40件

Ⅲしごとを豊かにする

14	【商工】 産業の振興と働きやすさがつなぐ、未来をひらくまち
15	【観光】 暮らしと観光がつながり、何度も訪れたいくなる感動体験を生み出すまち
16	【農林】 豊かな自然とおいしい食を未来につなぐ、みどりの循環するまち
17	【男女共同参画】 性別に関わらず多様な人材が活躍し、多様な価値観が尊重されるまち
18	【シティプロモーション】 山形ブランドが確立し、高いブランド力で選ばれ続けるまち

①産業の集積 ②地域企業の稼ぐ力の向上 ③若者の活躍と人材の確保・育成
①多様なニーズに対応した観光振興 ②観光地の魅力と利便性向上に向けた基盤整備 ③高付加価値旅行者の誘客推進
①マーケットに対応した戦略的な農林業の振興 ②多様な担い手の育成・確保 ③農林業生産基盤の整備
①男女共同参画の推進 ②女性活躍の推進 ③誰もが安心して暮らせるまちづくり
①山形ブランドの発信と創造 ②移住・定住・関係人口の拡大 ③国際化への対応

◆主な主要事業

山形北インター産業団地開発事業 / 日本一の観光案内推進事業
山形市売上増進支援センター(Y-biz)運営事業 /
旧千歳館エリア・リノベーション事業 / さくらんぼトレーニングファーム整備・運営事業
公民連携による女性人材育成事業 / ラーメンプロジェクト推進事業

◆主な成果指標

	基準値 (基準年度・基準年)	目標値① 令和11(2029)年度	目標値② 令和22(2040)年度
製造業労働生産性 1人当たりの付加価値額	937万円 (R3年度)	1,078万円 (R8年度)	1,387万円 (R19年度)
新規就農者数	28人 (R5年度)	44人	50人
移住者数 (移住相談等を経由)	125人 (R5年度)	250人	470人

未来へつなげる行政経営

19	【行政】 発展計画を推進するための基盤づくり
----	------------------------

①人材の育成・確保 ②行政サービスの向上 ③効果的・効率的な行政経営 ④持続的発展が可能な財政運営
--

◆主な主要事業 DX推進事業 / 自律型人材育成プロジェクト			
◆主な成果指標	基準値 ▶ (基準年度・基準年)	目標値① 令和11(2029)年度	目標値② 令和22(2040)年度
実質公債費比率	7.8% (R5年度決算・30年平均値)	地方債同等基準 18%未満	地方債同等基準 18%未満